

平成 30 年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員

撰 監 査 第 2 9 号

令和元年 7 月 1 2 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 馬 場 博
同 野 口 博

平成 3 0 年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 3 0 年度
撰津市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の成績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	8
4	財政状況	12
5	経営分析	14
6	むすび	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下水道事業会計

1	業務の成績	45
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	47
4	財政状況	52
5	経営分析	54
6	むすび	56
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

平成30年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度摂津市水道事業会計決算

平成30年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月13日～令和元年7月3日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	平成30年度			平成29年度		
	実数	増減 (30-29)	増減率 %	実数	増減 (29-28)	増減率 %
総人口 (人)	86,103	744	0.9	85,359	69	0.1
給水人口 (人)	86,103	744	0.9	85,359	69	0.1
普及率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	40,853	704	1.8	40,149	399	1.0
総配水量 (m ³) (自己水) (依存水)	10,149,800 (2,952,540) (7,197,260)	13,910 (△27,540) (41,450)	0.1 (△0.9) (0.6)	10,135,890 (2,980,080) (7,155,810)	△96,240 (△180,580) (84,340)	△0.9 (△5.7) (1.2)
有効有収水量 (m ³)	9,282,386	△168,425	△1.8	9,450,811	△142,892	△1.5
有収率 (%)	91.5	△1.7	—	93.2	△0.6	—
職員数 (人)	32	△1	△3.0	33	△1	△2.9
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,691	104	4.0	2,587	78	3.1
職員1人当たりの 給水量 (m ³)	290,075	3,687	1.3	286,388	4,220	1.5
職員1人当たりの 営業収益 (円)	56,671,763	465,398	0.8	56,206,365	75,518	0.1

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,103人で744人(0.9%)、給水戸数は40,853戸で704戸(1.8%)増加している。

総配水量は、10,149,800 m³で13,910 m³(0.1%)増加しているものの、有効有収水量は9,282,386 m³で168,425 m³(△1.8%)減少し、有効有収水量については22年連続で減少している。

有収率については、前年度に比べて1.7ポイント低下し、91.5%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移

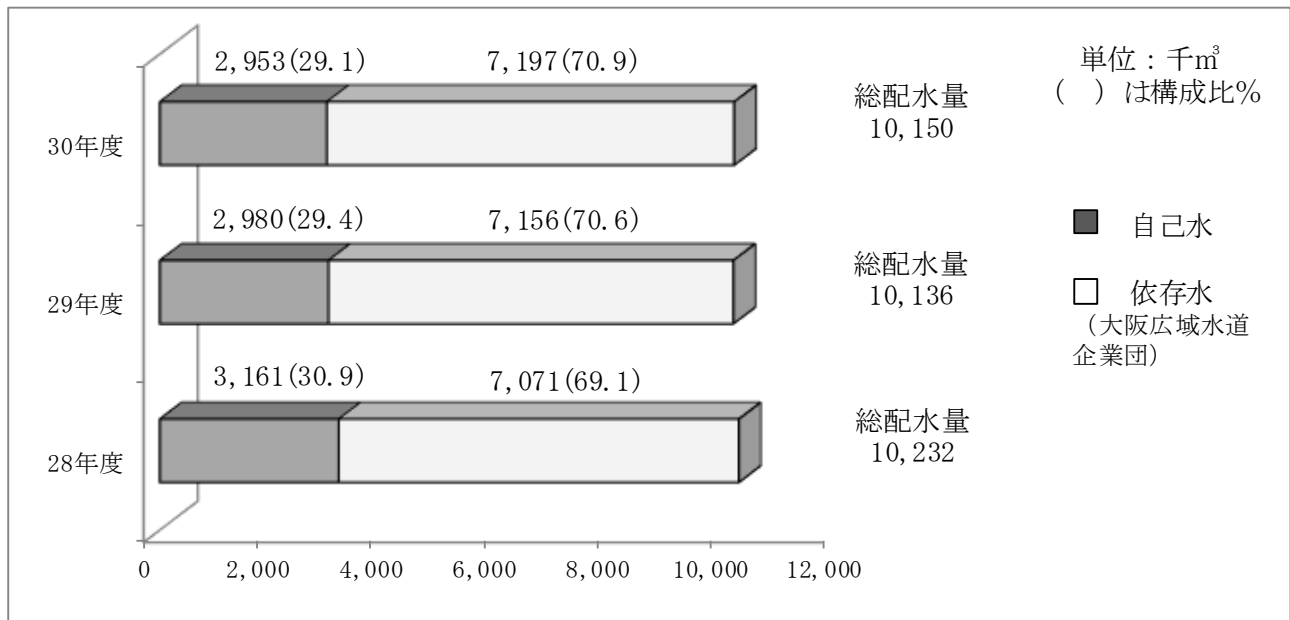
項目 \ 年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減 (30-29)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	27,808	27,770	28,033	38	0.1
一日最大配水量 B (m ³)	32,040	30,610	31,140	1,430	4.7
施設利用率 A/C×100 (%)	48.4	48.4	48.8	0.0	—
最大稼働率 B/C×100 (%)	55.8	53.3	54.3	2.5	—
負荷率 A/B×100 (%)	86.8	90.7	90.0	△3.9	—

※ 一日配水能力 C=57,400 m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は 27,808 m³で 38 m³ (0.1%)、一日最大配水量は 32,040 m³で 1,430 m³ (4.7%) それぞれ増加している。施設利用率は同率 48.4%で、最大稼働率は 55.8%で 2.5 ポイント上昇し、負荷率は 86.8%で 3.9 ポイント低下している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は 2,952,540 m³で 27,540 m³ (△0.9%) 減少し、依存水 (大阪広域水道企業団) は 7,197,260 m³で 41,450 m³ (0.6%) 増加している。自己水と依存水の比率は 29.1 : 70.9 となり、自給率は前年度に比べて 0.3 ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 22 億 106 万円に対し、決算額 22 億 2,827 万 9 千円で、予算額を 2,721 万 9 千円上回り、101.2%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 2,281 万 7 千円、営業収益で 440 万 2 千円それぞれ上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 20 億 9,443 万 1 千円に対し、決算額 20 億 2,296 万 4 千円で 96.6%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 7,146 万 7 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 11 億 3,516 万円に対し、決算額 10 億 4,386 万円で、92.0%の予算執行率となっている。これは、企業債などで 9,130 万円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 20 億 3,853 万 6 千円に対し、決算額 18 億 1,996 万 2 千円で 89.3%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 2 億 1,857 万 4 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 2,914 万 4 千円で、期中購入額（消費税抜き）は 2,491 万 4 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 2,690 万 7 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	16,740	24,914	24,987	16,667

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益18億1,577万円に対し、営業費用18億9,077万5千円で7,500万5千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益2億1,781万2千円に対し、営業外費用5,553万4千円で1億6,227万8千円の利益となっている。その結果、経常収支は8,727万3千円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支と同額で、前年度に比べて2億2,323万9千円（△71.9%）の減少となっている。

収支状況の年次別比較表

（単位：千円、%）

年 度 科 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減（30-29）	
				金 額	比 率
営業収益 A	1,815,770	1,862,784	1,915,288	△47,014	△2.5
営業費用 B	1,890,775	1,680,881	1,704,232	209,894	12.5
営業収支 A-B C	△75,005	181,903	211,056	△256,907	△141.2
営業外収益 D	217,812	186,726	119,336	31,086	16.6
営業外費用 E	55,534	58,117	63,352	△2,583	△4.4
営業外収支 D-E F	162,278	128,609	55,984	33,669	26.2
経常収支 C+F G	87,273	310,512	267,040	△223,239	△71.9
特別損失 H	0	0	0	0	-
純利益 (△純損失) G-H	87,273	310,512	267,040	△223,239	△71.9

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は20億3,358万2千円で、その内訳は営業収益18億1,577万円、営業外収益2億1,781万2千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて4,701万4千円（△2.5%）の減少となっている。これを科目別にみると、他会計負担金では17万4千円（11.1%）増加し174万4千円となっているものの、給水収益では3,812万1千円（△2.1%）減少し17億7,202万円、受託工事収益

では570万円(△71.5%)減少し227万4千円、受託事業収益では310万5千円(△8.8%)減少し3,210万9千円、その他営業収益では26万2千円(△3.3%)減少し762万3千円となっている。

営業外収益については、3,108万6千円(16.6%)の増加となっている。これを科目別にみると、受取利息及び配当金では25万6千円(△12.2%)減少し183万7千円となっているものの、納付金では2,763万8千円(21.8%)増加し1億5,442万5千円、他会計負担金では206万円(13.4%)増加し1,738万7千円、長期前受金戻入では90万9千円(3.0%)増加し3,127万4千円、土地物件収益では58万9千円(16.1%)増加し424万7千円、雑収益では14万7千円(1.7%)増加し864万2千円となっている。

以上のように、本年度については納付金などで増加したものの、給水収益などで減少したことにより、水道事業収益全体では1,592万8千円(△0.8%)の減少となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は19億4,630万9千円で、その内訳は営業費用18億9,077万5千円、営業外費用5,553万4千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて2億989万4千円(12.5%)の増加となっている。これを科目別にみると、減価償却費では2,553万3千円(△7.1%)減少し3億3,417万5千円、受託工事費では598万円(△39.5%)減少し914万8千円、業務費では95万5千円(△1.0%)減少し9,867万5千円となっているものの、資産減耗費では1億9,627万4千円(5,585.2%)増加し1億9,978万8千円、配水・給水費では2,437万2千円(11.8%)増加し2億3,156万5千円、原水・浄水及び送水費では1,542万円(1.8%)増加し8億5,397万4千円、総係費では629万6千円(4.0%)増加し1億6,345万円となっている。

営業外費用については、258万3千円(△4.4%)の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出では188万6千円(151.1%)増加し313万5千円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では446万9千円(△7.9%)減少し5,239万9千円となっている。

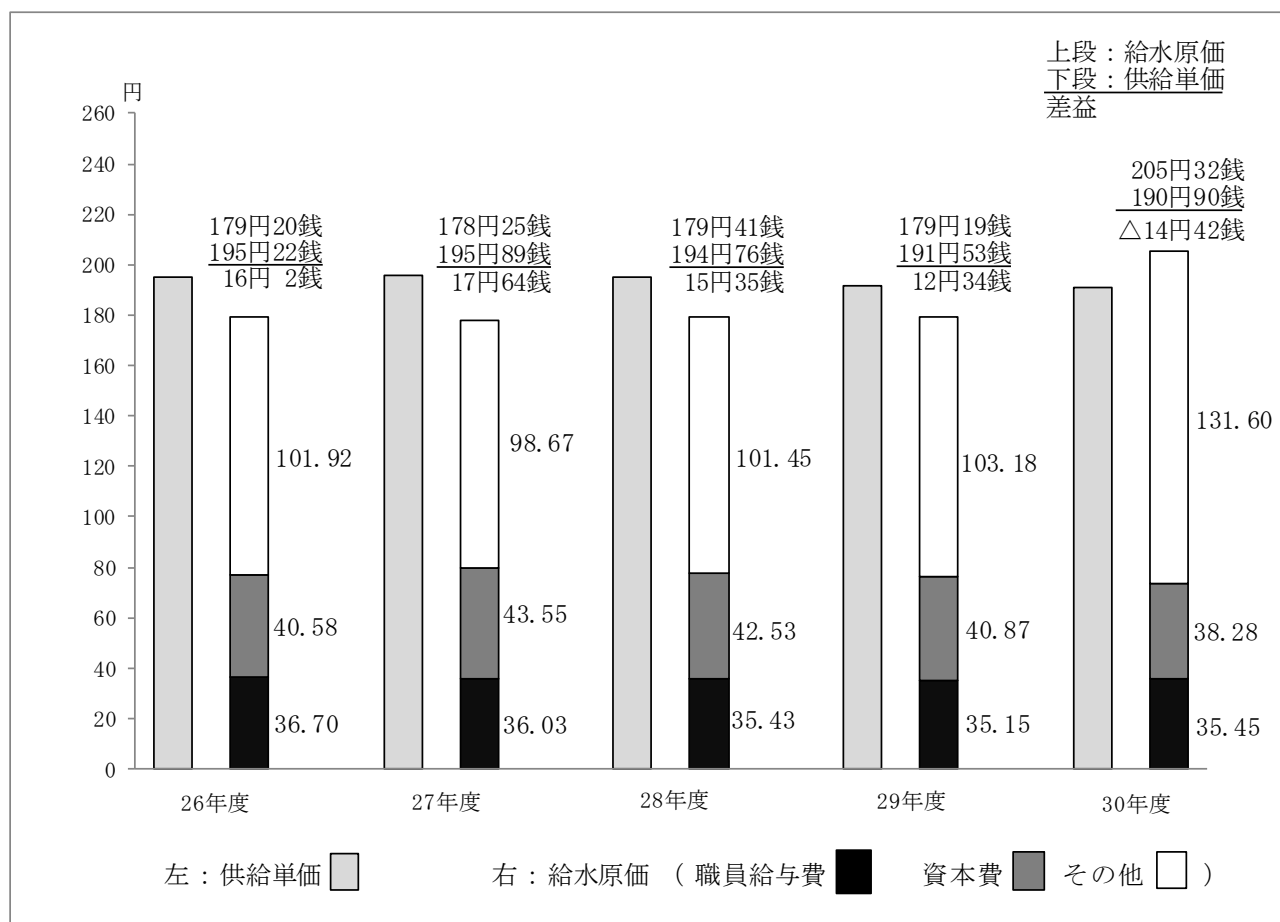
次に、費用を性質別に構成比でみると、物件費その他費用52.4%、人件費17.5%、減価償却費用17.2%、資産減耗費用10.3%、金融費用2.7%となっている。

また、前年度と比べると、減価償却費用で2,553万3千円(△7.1%)、金融費用で446万9千円(△7.9%)、人件費で360万4千円(△1.0%)それぞれ減少したものの、資産減耗費用で1億9,627万4千円(5,585.2%)、物件費その他費用で4,464万4千円(4.6%)それぞれ増加している。

以上のように、本年度は減価償却費用などで減少したものの、資産減耗費用や物件費その他費用で増加したことにより、水道事業費用全体では2億731万1千円（11.9%）の増加となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり205円32銭で、その内訳は職員給与費35円45銭、資本費38円28銭、その他の費用131円60銭で、前年度に比べて26円13銭（14.6%）上昇している。これは、資本費で2円59銭（△6.3%）低下したものの、その他の費用で28円42銭（27.5%）、職員給与費で30銭（0.9%）それぞれ上昇したためである。

また、供給単価は1 m³当たり63銭（△0.3%）低下して190円90銭となり、収支としては14円42銭の差損となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は10億4,386万円で、前年度に比べて6億8,702万円(192.5%)増加している。これを科目別にみると、企業債では6億7,700万円(212.5%)増加し9億9,560万円、交付金では912万円(23.8%)増加し4,736万円、工事負担金では90万円の皆増となっている。

資本的支出の総額については17億391万2千円で、11億4,512万3千円(204.9%)増加している。これを科目別にみると、固定資産取得費では983万3千円(△41.1%)減少し1,409万4千円となっているものの、施設改修費では10億5,964万円(7,676.2%)増加し10億7,344万5千円、配水管整備事業費では8,895万2千円(30.3%)増加し3億8,279万5千円、企業債償還金では482万5千円(2.1%)増加し2億3,076万8千円、交付金返還金では153万9千円(121.0%)増加し281万1千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き6億6,005万2千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や繰越工事資金などで全額補填されている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	増減 (30-29)	
				金 額	比 率
資本的収入 A	1,043,860	356,840	188,306	687,020	192.5
企業債	995,600	318,600	171,000	677,000	212.5
工事負担金	900	0	0	900	皆増
交付金	47,360	38,240	17,306	9,120	23.8
資本的支出 B	1,703,912	558,789	795,048	1,145,123	204.9
施設改修費	1,073,445	13,804	149,363	1,059,640	7,676.2
固定資産取得費	14,094	23,926	6,149	△9,833	△41.1
配水管整備事業費	382,795	293,843	401,631	88,952	30.3
企業債償還金	230,768	225,944	236,949	4,825	2.1
交付金返還金	2,811	1,272	956	1,539	121.0
資本的収支 C A-B	△660,052	△201,949	△606,742	△458,103	△226.8

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は148億7,529万9千円で、その内訳は固定資産103億7,385万9千円、流動資産45億144万円で、前年度に比べて17億4,768万4千円（13.3%）増加している。これを科目別にみると、固定資産では、建物や工事器具及び備品などで減少したものの、機械及び装置や構築物などで増加したため、9億3,637万円（9.9%）の増加となっている。

流動資産では、その他流動資産などで減少したものの、現金預金などで増加したため、8億1,131万3千円（22.0%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産と流動資産のいずれも増加したが、増加額は流動資産が上回ったため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて2.2ポイント低下し69.7%となっている。

（2）負債

負債の総額は59億5,088万7千円で、その内訳は固定負債36億6,601万5千円、流動負債14億4,200万2千円、繰延収益8億4,287万円で、前年度に比べて16億6,041万1千円（38.7%）増加している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で2,101万2千円（△6.4%）減少したものの、企業債で6億8,846万3千円（25.8%）増加したため、6億6,745万1千円（22.3%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金1億7,520万4千円、修繕引当金1億3,338万9千円となっている。

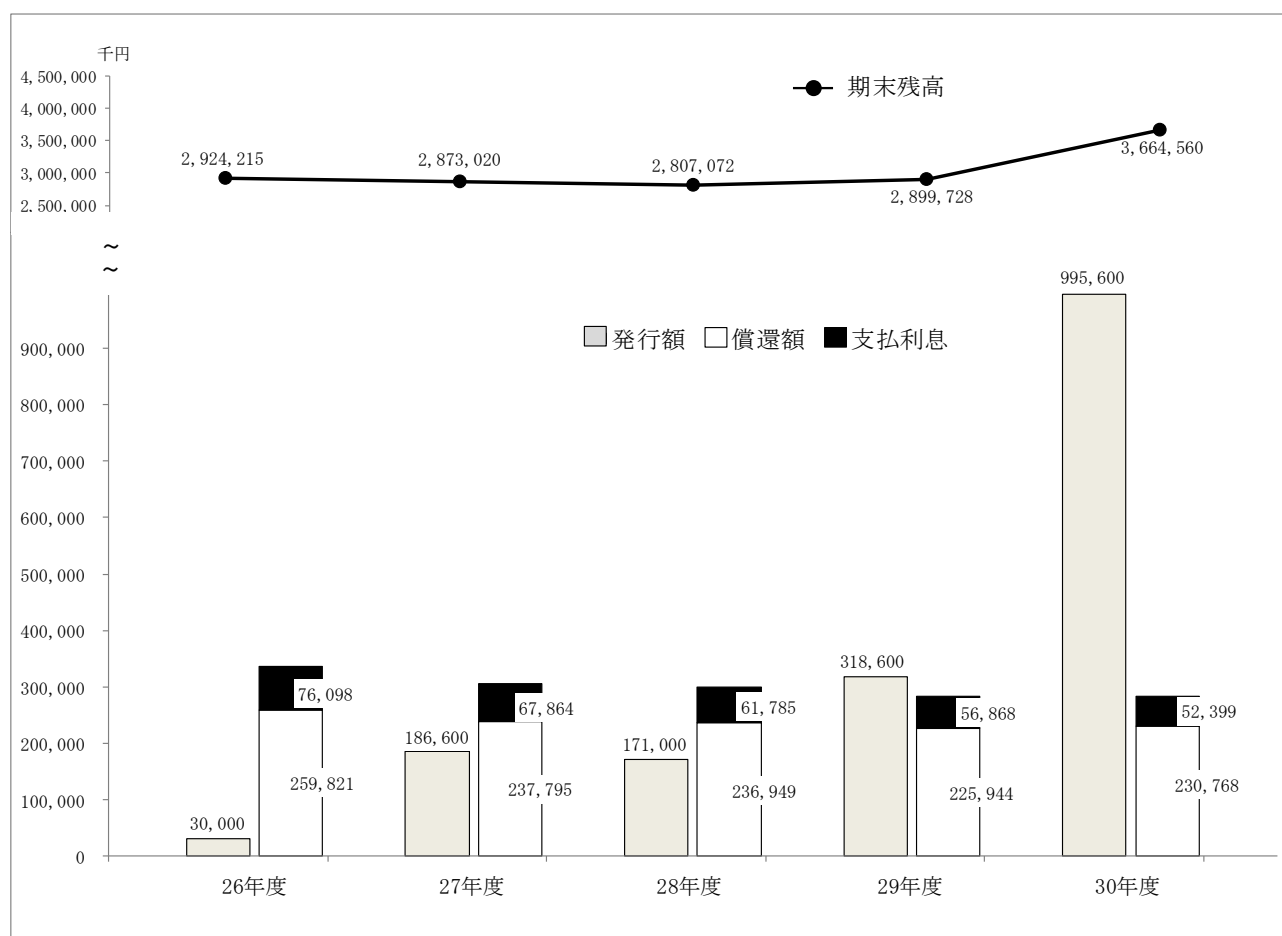
流動負債では、未払金で8億9,525万8千円（464.9%）、企業債で7,636万9千円（33.1%）、預り金で415万4千円（28.8%）、引当金で300万4千円（11.8%）それぞれ増加したため、9億7,878万4千円（211.3%）の増加となっている。なお、企業債の本年度末現在高は36億6,456万円で、前年度に比べて7億6,483万2千円（26.4%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1,417万6千円（1.7%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発行額	30,000	186,600	171,000	318,600	995,600
償還額	259,821	237,795	236,949	225,944	230,768
期末残高	2,924,215	2,873,020	2,807,072	2,899,728	3,664,560
支払利息	76,098	67,864	61,785	56,868	52,399



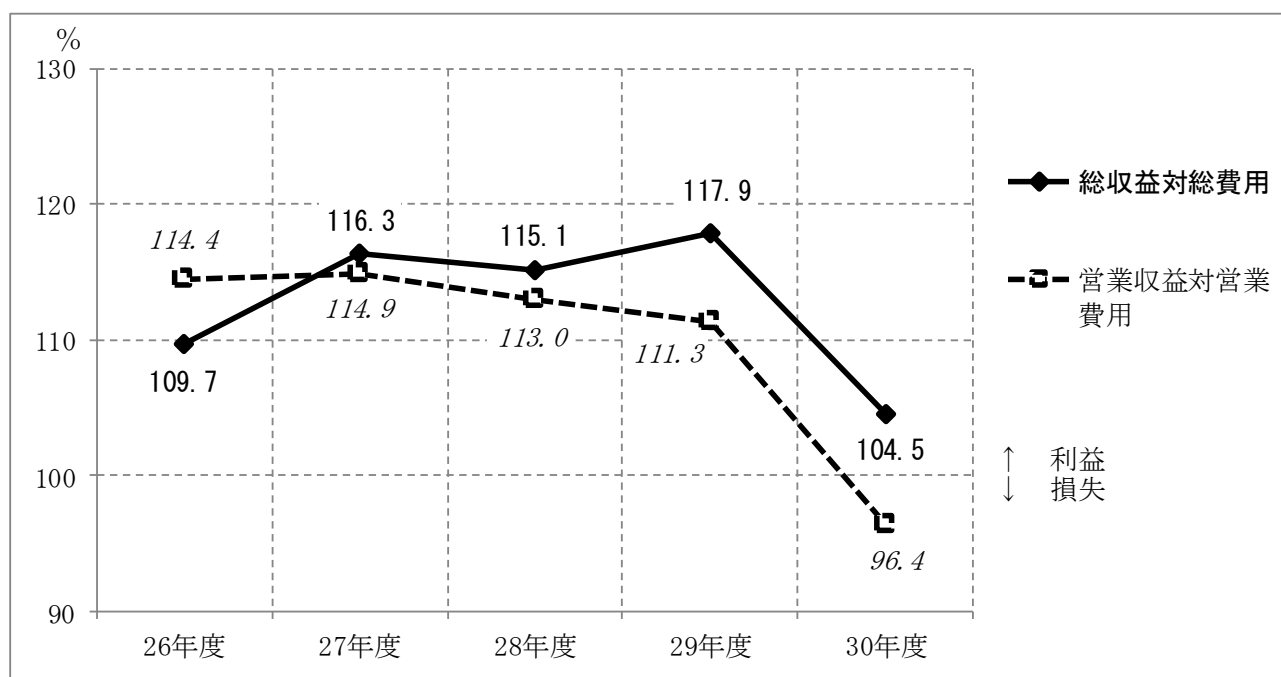
(3) 資本

資本の総額は89億2,441万2千円で、前年度に比べて8,727万3千円(1.0%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では1億6,272万7千円(△22.6%)減少し5億5,848万6千円となっているものの、資本金では2億5,000万円(3.1%)増加し83億6,592万6千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は14.9ポイント低下し96.4%、総収益対総費用比率は13.4ポイント低下し104.5%となっている。営業収益は営業費用を下回ったものの、これは、本年度の設備更新に伴う資産減耗費の一時的な増加によるものであり、総収益は17年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は312.2%で484.4ポイント、酸性試験比率(当座比率)は311.0%で427.6ポイント、現金預金比率は284.7%で390.1ポイントそれぞれ低下している。本年度の低下の主な要因は、設備更新工事などによる未払金の一時的な増加によるものであるが、企業の短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産対長期資本比率は77.2%で2.7ポイント上昇しているものの、固定資産構成比率は69.7%で2.2ポイント低下しており、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.6%で1.8ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで16億3,995万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで14億2,488万4千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで7億6,483万2千円増加した結果、前年度に比べて9億7,990万4千円（31.3%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	87,273
減価償却費	334,175
固定資産除却費	199,788
引当金の増減額	△18,008
長期前受金戻入額	△31,274
受取利息及び配当金	△1,837
支払利息及び企業債取扱諸費	52,399
未収金の増減額	△83,360
貯蔵品の増減額	73
未経過保険料の増減額	178
未払金の増減額	895,258
預り金の増減額	4,154
その他流動資産の増減額	251,700
小計	1,690,518
受取利息及び配当金の受取額	1,837
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△52,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,639,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
工事負担金による収入	900
交付金による収入	47,360
交付金の返還	△2,811
固定資産の取得による支出（建設改良費）	△1,470,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,424,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	995,600
企業債の償還による支出	△230,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,832
資金の増減額	979,904
資金の期首残高	3,125,861
資金の期末残高	4,105,765

6 むすび

以上が平成 30 年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1,592 万 8 千円(△0.8%)減少し 20 億 3,358 万 2 千円となった。これは、主に給水収益の減少によるものである。収益的支出については、2 億 731 万 1 千円(11.9%)増加し 19 億 4,630 万 9 千円となった。これは、主に資産減耗費の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は 8,727 万 3 千円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金を合わせて、5 億 5,848 万 6 千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により 6 億 8,702 万円(192.5%)増加し 10 億 4,386 万円となった。資本的支出については、主に施設改修費の増により 11 億 4,512 万 3 千円(204.9%)増加し、17 億 391 万 2 千円となった。その結果、本年度の資本的収支は 6 億 6,005 万 2 千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や繰越工事資金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の増により 17 億 4,768 万 4 千円(13.3%)増加し、148 億 7,529 万 9 千円となった。負債の部については、主に流動負債の増により 16 億 6,041 万 1 千円(38.7%)増加し、59 億 5,088 万 7 千円となった。資本の部については、剰余金が減少したものの、資本金の増により 8,727 万 3 千円(1.0%)増加し、89 億 2,441 万 2 千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成 14 年度から 17 年連続の黒字決算となり、当年度純利益は前年度に比べて 2 億 2,323 万 9 千円(△71.9%)減少している。また、資本的収支の不足額は、4 億 5,810 万 3 千円(226.8%)増加している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて 7.9 ポイント低下し 65.7%となり、設備投資による企業債未償還残高の増加はあるものの、経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が大きく低下しているものの、これは、未払金の一時的な増加によるもので、短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率が低下しているものの、これは、資産減耗費の一時的な増加によるもので、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあることが認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況としては、給水人口や給水戸数に増加がみられたものの、大口需要家の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、給水量は22年連続で減少している。また、営業収益の柱である給水収益も平成15年度以降減少が続いており、給水収益の動向を踏まえた具体的な対策が今後の課題といえる。さらに、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安心安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような状況の中で、重要度に応じた施設の更新計画を策定し、災害や事故への備えを優先して基幹管路に費用を集中する方向で進められている点は評価できる。ただ、本年度は無効水量が増加しているため、今後の更新計画の実施にあたっては併せて留意されたい。

本年度は実現化方策の達成度を確認して「摂津市水道ビジョン」の見直しが行われ、令和元年度に「摂津市上下水道ビジョン」と「摂津市水道事業経営戦略」が策定される予定であるが、今後においても、『安全な水道』・『安定性の高い水道』・『サービスの維持・向上』の実現に向けた取組みとなり、それを着実に実行されることを大いに期待するものである。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度
総 人 口 (人)	86,103	85,359
給 水 人 口 (人)	86,103	85,359
給 水 戸 数 (戸)	40,853	40,149
総 配 水 量 (m ³)	10,149,800	10,135,890
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,282,386	9,450,811
有 収 率 (%)	91.5	93.2
供 給 単 価 (円)	190円90銭	191円53銭
(1m ³ 当たりの給水収益)		
給 水 原 価 (円)	205円32銭	179円19銭
(1m ³ 当たりの給水費用)		
職 員 数 (人)	32	33
職員1人当たりの給水人口 (人)	2,691	2,587
職員1人当たりの給水量 (m ³)	290,075	286,388
職員1人当たりの営業収益 (円)	56,671,763	56,206,365

平成28年度	増 減 (30-29)	増減率 (30-29) ÷ 29	備 考
		%	
85,290	744	0.9	年度末現在
85,290	744	0.9	〃
39,750	704	1.8	〃
10,232,130	13,910	0.1	年間総配水量
9,593,703	△168,425	△1.8	年間有効有収水量
93.8	△1.7	—	有効有収水量／総配水量 ×100
194円76銭	△0円63銭	△0.3	給水収益／有効有収水量
179円41銭	26円13銭	14.6	(総費用-受託工事費- その他営業費用-長期 前受金戻入相当額-特別 損失)／有効有収水量
34	△1	△3.0	損益勘定所属職員数
2,509	104	4.0	給水人口／職員数
282,168	3,687	1.3	有効有収水量／職員数
56,130,847	465,398	0.8	(営業収益-受託工事収益) ／職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

区分 科目 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	2,201,060,000	2,317,657,000	2,228,279,316	2,207,887,282	27,219,316	△109,769,718
1. 営業収益	1,955,880,000	2,122,476,000	1,960,282,255	2,010,478,800	4,402,255	△111,997,200
2. 営業外収益	245,180,000	195,181,000	267,997,061	197,408,482	22,817,061	2,227,482

【支出】

区分 科目 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額□(A-B)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	2,094,431,000	1,967,752,000	2,022,963,914	1,870,651,698	71,467,086	97,100,302
1. 営業費用	2,030,031,000	1,838,918,000	1,968,771,916	1,755,857,887	61,259,084	83,060,113
2. 営業外費用	54,400,000	118,834,000	54,191,998	114,793,811	208,002	4,040,189
3. 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成30年度	平成29年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
101.2	95.3	△5.0	0.9	100.0	100.0
100.2	94.7	△7.8	△2.5	88.9	88.0
109.3	101.1	25.6	35.8	11.1	12.0

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成30年度	平成29年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
96.6	95.1	6.4	8.1	100.0	100.0
97.0	95.5	10.4	12.1	96.9	97.3
99.6	96.6	△54.2	△52.8	2.6	2.7
-	-	0.0	-	0.5	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		1,135,160,000	681,940,000	1,043,860,000	356,840,000	△91,300,000	△325,100,000
1. 企業債		1,086,700,000	643,700,000	995,600,000	318,600,000	△91,100,000	△325,100,000
2. 工事負担金		900,000	0	900,000	0	0	0
3. 交付金		47,560,000	38,240,000	47,360,000	38,240,000	△200,000	0

【支出】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		2,038,536,125	1,181,880,000	1,819,961,636	583,766,531	0	507,591,125
1. 建設改良費		1,799,934,125	949,663,000	1,586,382,552	356,550,704	0	507,591,125
2. 企業債償還金		230,769,000	225,944,000	230,768,228	225,943,711	0	0
3. 交付金返還金		2,833,000	1,273,000	2,810,856	1,272,116	0	0
4. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
平成30年度	平成29年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
92.0	52.3	66.5	192.5	100.0	100.0
91.6	49.5	68.8	212.5	95.7	95.4
100.0	—	皆増	皆増	0.1	0.1
99.6	100.0	24.4	23.8	4.2	4.5

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
218,574,489	90,522,344	89.3	49.4	72.5	211.8	100.0	100.0
213,551,573	85,521,171	88.1	37.5	89.5	344.9	88.3	87.2
772	289	100.0	100.0	2.1	2.1	11.3	12.7
22,144	884	99.2	99.9	122.5	121.0	0.1	0.2
5,000,000	5,000,000	—	—	0.0	—	0.2	—

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増 減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	1,815,770,016	89.3	1,862,783,770	90.9	1,915,288,115	94.1	△47,013,754	△2.5
(1) 給 水 収 益	1,772,020,119	87.1	1,810,141,458	88.3	1,868,487,053	91.8	△38,121,339	△2.1
(2) 受 託 工 事 収 益	2,273,598	0.1	7,973,731	0.4	6,839,322	0.3	△5,700,133	△71.5
(3) 受 託 事 業 収 益	32,109,259	1.6	35,213,889	1.7	30,600,926	1.5	△3,104,630	△8.8
(4) 他 会 計 負 担 金	1,744,366	0.1	1,570,462	0.1	970,233	0.0	173,904	11.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	7,622,674	0.4	7,884,230	0.4	8,390,581	0.4	△261,556	△3.3
2. 営 業 外 収 益	217,811,985	10.7	186,726,182	9.1	119,336,280	5.9	31,085,803	16.6
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,837,160	0.1	2,093,147	0.1	3,491,079	0.2	△255,987	△12.2
(2) 土 地 物 件 収 益	4,247,343	0.2	3,658,750	0.2	3,472,750	0.2	588,593	16.1
(3) 納 付 金	154,425,000	7.6	126,787,500	6.2	72,412,500	3.6	27,637,500	21.8
(4) 他 会 計 負 担 金	17,387,332	0.9	15,327,016	0.7	4,308,394	0.2	2,060,316	13.4
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	31,273,577	1.5	30,364,997	1.5	31,256,752	1.5	908,580	3.0
(6) 雑 収 益	8,641,573	0.4	8,494,772	0.4	4,394,805	0.2	146,801	1.7
小 計(1+2)	2,033,582,001	100.0	2,049,509,952	100.0	2,034,624,395	100.0	△15,927,951	△0.8
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,033,582,001	—	2,049,509,952	—	2,034,624,395	—	△15,927,951	—

年度 科目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増減(30-29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	1,890,774,931	97.1	1,680,881,259	96.7	1,704,231,810	96.4	209,893,672	12.5
(1) 原水・浄水 及び送水費	853,974,250	43.9	838,554,158	48.2	847,976,217	48.0	15,420,092	1.8
(2) 配水・給水費	231,565,292	11.9	207,193,406	11.9	179,527,062	10.2	24,371,886	11.8
(3) 受託工事費	9,147,796	0.5	15,127,482	0.9	15,126,877	0.9	△5,979,686	△39.5
(4) 業務費	98,675,450	5.1	99,630,631	5.7	97,210,239	5.5	△955,181	△1.0
(5) 総係費	163,449,563	8.4	157,153,476	9.0	165,531,102	9.4	6,296,087	4.0
(6) 減価償却費	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4	△25,533,367	△7.1
(7) 資産減耗費	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2	196,273,841	5,585.2
2. 営業外費用	55,534,269	2.9	58,117,105	3.3	63,352,118	3.6	△2,582,836	△4.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5	△4,469,154	△7.9
(2) 雑支出	3,135,065	0.2	1,248,747	0.1	1,566,671	0.1	1,886,318	151.1
小計(1+2)	1,946,309,200	100.0	1,738,998,364	100.0	1,767,583,928	100.0	207,310,836	11.9
当年度純利益	87,272,801	-	310,511,588	-	267,040,467	-	△223,238,787	△71.9
合計	2,033,582,001	-	2,049,509,952	-	2,034,624,395	-	△15,927,951	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増 減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	340,288,736	17.5	343,893,009	19.8	352,010,102	19.9	△3,604,273	△1.0
給 料	143,728,389	7.4	148,113,382	8.5	151,718,562	8.6	△4,384,993	△3.0
手 当	78,628,607	4.0	79,981,921	4.6	81,644,567	4.6	△1,353,314	△1.7
賞 与 引 当 金 額	26,615,000	1.4	23,823,000	1.4	24,607,000	1.4	2,792,000	11.7
法 定 福 利 費	41,316,740	2.1	41,974,706	2.4	44,039,973	2.5	△657,966	△1.6
退 職 給 付 費	50,000,000	2.6	50,000,000	2.9	50,000,000	2.8	0	0.0
2. 物 件 費	1,016,523,615	52.2	973,766,144	56.0	953,361,395	53.9	42,757,471	4.4
賃 金	9,676,259	0.5	16,070,834	0.9	17,771,128	1.0	△6,394,575	△39.8
旅 費	271,796	0.0	269,046	0.0	169,565	0.0	2,750	1.0
被 服 費	92,800	0.0	238,350	0.0	443,200	0.0	△145,550	△61.1
備 消 耗 品 費	3,582,532	0.2	4,055,183	0.2	5,436,163	0.3	△472,651	△11.7
燃 料 費	993,018	0.1	958,226	0.1	819,201	0.0	34,792	3.6
光 熱 水 費	1,061,956	0.1	1,128,545	0.1	944,773	0.1	△66,589	△5.9
印 刷 製 本 費	1,824,483	0.1	1,971,300	0.1	2,496,440	0.1	△146,817	△7.4
通 信 運 搬 費	3,819,979	0.2	3,244,539	0.2	4,159,857	0.2	575,440	17.7
委 託 料	223,332,708	11.5	183,277,199	10.5	183,025,330	10.4	40,055,509	21.9
手 数 料	1,396,290	0.1	1,424,969	0.1	1,401,837	0.1	△28,679	△2.0
使 用 料	528,020	0.0	388,674	0.0	333,024	0.0	139,346	35.9
賃 借 料	1,655,106	0.1	2,153,383	0.1	1,481,290	0.1	△498,277	△23.1
修 繕 費	103,466,020	5.3	86,696,443	5.0	65,185,186	3.7	16,769,577	19.3
工 事 請 負 費	18,164,752	0.9	25,277,868	1.5	25,215,227	1.4	△7,113,116	△28.1
補 償 金	8,393,192	0.4	0	-	0	-	8,393,192	皆増
動 力 費	86,928,875	4.5	80,225,012	4.6	83,797,212	4.7	6,703,863	8.4
薬 品 費	19,420,639	1.0	16,954,355	1.0	17,629,810	1.0	2,466,284	14.5
材 料 費	5,542,646	0.3	5,243,566	0.3	5,754,379	0.3	299,080	5.7
負 担 金	5,739,696	0.3	4,883,204	0.3	4,871,167	0.3	856,492	17.5

年 度 節 別	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増 減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
受 水 費	518,202,716	26.6	536,685,750	30.9	530,360,250	30.0	△18,483,034	△3.4
報 償 費	0	-	207,407	0.0	0	-	△207,407	皆減
研 修 費	145,278	0.0	214,400	0.0	131,481	0.0	△69,122	△32.2
厚 生 費	274,444	0.0	333,333	0.0	333,333	0.0	△58,889	△17.7
会 費 負 担 金	355,534	0.0	342,914	0.0	343,245	0.0	12,620	3.7
保 險 料	1,490,676	0.1	1,373,644	0.1	1,113,297	0.1	117,032	8.5
公 課 費	164,200	0.0	148,000	0.0	145,000	0.0	16,200	10.9
3. 減 価 償 却 費	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4	△25,533,367	△7.1
有形固定資産 減 価 償 却 費	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7	377,511,000	21.4	△25,533,367	△7.1
4. 資 産 減 耗 費	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2	196,273,841	5,585.2
固定資産除却費	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2	21,349,313	1.2	196,273,841	5,585.2
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5	△4,469,154	△7.9
企 業 債 利 息	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3	61,785,447	3.5	△4,469,154	△7.9
6. 雑 支 出	3,135,065	0.2	1,248,747	0.1	1,566,671	0.1	1,886,318	151.1
そ の 他 雑 支 出	3,135,065	0.2	1,248,747	0.1	1,566,671	0.1	1,886,318	151.1
合 計	1,946,309,200	100.0	1,738,998,364	100.0	1,767,583,928	100.0	207,310,836	11.9

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
人件費	340,288,736	17.5	343,893,009	19.8
金融費用	52,399,204	2.7	56,868,358	3.3
減価償却費用	334,174,590	17.2	359,707,957	20.7
資産減耗費用	199,787,990	10.3	3,514,149	0.2
物件費用 その他費用	1,019,658,680	52.4	975,014,891	56.1
┌ 動力費用	86,928,875	4.5	80,225,012	4.6
└ 修繕費用	103,466,020	5.3	86,696,443	5.0
┌ 受水費用	518,202,716	26.6	536,685,750	30.9
└ その他	311,061,069	16.0	271,407,686	15.6
合計	1,946,309,200	100.0	1,738,998,364	100.0

平成28年度		増 減(30-29)	
金 額	構 成 比	金 額	比 率
円	%	円	%
352,010,102	19.9	△3,604,273	△1.0
61,785,447	3.5	△4,469,154	△7.9
377,511,000	21.4	△25,533,367	△7.1
21,349,313	1.2	196,273,841	5,585.2
954,928,066	54.0	44,643,789	4.6
83,797,212	4.7	6,703,863	8.4
65,185,186	3.7	16,769,577	19.3
530,360,250	30.0	△18,483,034	△3.4
275,585,418	15.6	39,653,383	14.6
1,767,583,928	100.0	207,310,836	11.9

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目	年 度	平成30年度		
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		329,026,882	35.45	17.3
資 本 費		355,300,217	38.28	18.6
┌ 支 払 利 息 等		52,399,204	5.65	2.7
└ 減 価 償 却 費		302,901,013	32.63	15.9
そ の 他 の 費 用		1,221,560,728	131.60	64.1
┌ 動 力 費		86,928,875	9.36	4.6
└ 修 繕 費		103,466,020	11.15	5.4
┌ 材 料 費		5,245,739	0.57	0.3
└ 薬 品 費		19,420,639	2.09	1.0
┌ 受 水 費		518,202,716	55.83	27.2
└ そ の 他		488,296,739	52.60	25.6
小 計		1,905,887,827	205.32	100.0
受 託 工 事 費		9,147,796		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		31,273,577		
合 計		1,946,309,200		
有 効 有 収 水 量		9,282,386m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

平成29年度			増 減(30-29)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
332,183,944	35 15	19.6	△3,157,062	0 30
386,211,318	40 87	22.8	△30,911,101	△2 59
56,868,358	6 02	3.4	△4,469,154	△0 37
329,342,960	34 85	19.4	△26,441,947	△2 22
975,110,623	103 18	57.6	246,450,105	28 42
80,225,012	8 49	4.7	6,703,863	0 87
86,696,443	9 17	5.1	16,769,577	1 98
4,978,157	0 53	0.3	267,582	0 04
16,954,355	1 79	1.0	2,466,284	0 30
536,685,750	56 79	31.7	△18,483,034	△0 96
249,570,906	26 41	14.7	238,725,833	26 19
1,693,505,885	179 19	100.0	212,381,942	26 13
15,127,482				
30,364,997				
1,738,998,364				
9,450,811m ³				

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増減(30-29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	14,875,298,683	100.0	13,127,615,105	100.0	12,929,792,112	100.0	1,747,683,578	13.3
1. 固定資産	10,373,859,023	69.7	9,437,488,542	71.9	9,461,996,108	73.2	936,370,481	9.9
(1) 有形固定資産	10,373,727,223	69.7	9,437,356,742	71.9	9,461,864,308	73.2	936,370,481	9.9
① 土地	1,020,101,317	6.9	1,020,101,317	7.8	1,020,101,317	7.9	0	0.0
② 建物	1,029,736,058	6.9	1,065,290,663	8.1	1,100,845,268	8.5	△35,554,605	△3.3
③ 構築物	6,517,152,010	43.8	6,217,335,586	47.4	6,121,574,795	47.3	299,816,424	4.8
④ 機械及び装置	1,733,186,593	11.7	1,040,629,832	7.9	1,147,449,236	8.9	692,556,761	66.6
⑤ 車両運搬具	8,052,264	0.1	4,913,095	0.0	6,352,924	0.0	3,139,169	63.9
⑥ 工事器具及び備品	34,583,481	0.2	51,441,550	0.4	42,247,268	0.3	△16,858,069	△32.8
⑦ 建設仮勘定	30,915,500	0.2	37,644,699	0.3	23,293,500	0.2	△6,729,199	△17.9
(2) 無形固定資産	131,800	0.0	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電話加入権	131,800	0.0	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流動資産	4,501,439,660	30.3	3,690,126,563	28.1	3,467,796,004	26.8	811,313,097	22.0
(1) 現金預金	4,105,764,821	27.6	3,125,861,072	23.8	3,207,107,200	24.8	979,903,749	31.3
(2) 未収金	400,747,150		324,008,360		278,587,929		76,738,790	
		2.5		2.3		1.9		28.2
(3) 貸倒引当金	△21,739,000		△28,360,000		△35,241,000		6,621,000	
(4) 貯蔵品	16,666,689	0.1	16,739,501	0.1	17,103,935	0.1	△72,812	△0.4
(5) 未経過保険料	0	-	177,630	0.0	237,940	0.0	△177,630	皆減
(6) その他流動資産	0	-	251,700,000	1.9	0	-	△251,700,000	皆減
合計	14,875,298,683	100.0	13,127,615,105	100.0	12,929,792,112	100.0	1,747,683,578	13.3

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		平成28年度		増 減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	5,950,886,671	40.0	4,290,475,894	32.7	4,403,164,489	34.1	1,660,410,777	38.7
3. 固定負債	3,666,014,771	24.6	2,998,563,894	22.8	2,885,330,249	22.3	667,450,877	22.3
(1) 企業債	3,357,422,515	22.6	2,668,959,568	20.3	2,581,127,795	20.0	688,462,947	25.8
(2) 引当金	308,592,256	2.1	329,604,326	2.5	304,202,454	2.4	△21,012,070	△6.4
① 退職給付引当金	175,203,704	1.2	170,987,774	1.3	145,585,902	1.1	4,215,930	2.5
② 修繕引当金	133,388,552	0.9	158,616,552	1.2	158,616,552	1.2	△25,228,000	△15.9
4. 流動負債	1,442,002,049	9.7	463,217,716	3.5	702,884,043	5.4	978,784,333	211.3
(1) 企業債	307,137,052	2.1	230,768,227	1.8	225,943,711	1.7	76,368,825	33.1
(2) 未払金	1,087,844,995	7.3	192,587,060	1.5	380,020,364	2.9	895,257,935	464.9
(3) 預り金	18,581,002	0.1	14,427,429	0.1	70,748,968	0.5	4,153,573	28.8
(4) 引当金	28,439,000	0.2	25,435,000	0.2	26,171,000	0.2	3,004,000	11.8
① 賞与引当金	28,439,000	0.2	25,435,000	0.2	26,171,000	0.2	3,004,000	11.8
5. 繰延収益	842,869,851	5.7	828,694,284	6.3	814,950,197	6.3	14,175,567	1.7
(1) 長期前受金	1,541,407,507		1,495,958,363		1,451,849,279		45,449,144	
(2) 収益化累計額	△698,537,656	5.7	△667,264,079	6.3	△636,899,082	6.3	△31,273,577	1.7
資本合計(6+7)	8,924,412,012	60.0	8,837,139,211	67.3	8,526,627,623	65.9	87,272,801	1.0
6. 資本金	8,365,926,050	56.2	8,115,926,050	61.8	7,804,690,125	60.4	250,000,000	3.1
7. 剰余金	558,485,962	3.8	721,213,161	5.5	721,937,498	5.6	△162,727,199	△22.6
(1) 利益剰余金	558,485,962	3.8	721,213,161	5.5	721,937,498	5.6	△162,727,199	△22.6
① 当年度未処分利益剰余金	558,485,962	3.8	721,213,161	5.5	721,937,498	5.6	△162,727,199	△22.6
合 計	14,875,298,683	100.0	13,127,615,105	100.0	12,929,792,112	100.0	1,747,683,578	13.3

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	69.7	71.9	73.2
	流動資産構成比率(%)	30.3	28.1	26.8
	固定負債構成比率(%)	24.6	22.8	22.3
	流動負債構成比率(%)	9.7	3.5	5.4
	自己資本構成比率(%)	65.7	73.6	72.2
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	77.2	74.5	77.4
	固 定 比 率(%)	106.2	97.6	101.3
	流 動 比 率(%)	312.2	796.6	493.4
	酸性試験比率(%)	311.0	738.6	490.9
	現金預金比率(%)	284.7	674.8	456.3
収 益 率	総資本利益率(%)	0.6	2.4	2.1
	総収益対総費用比率(%)	104.5	117.9	115.1
	営業収益対営業費用比率(%)	96.4	111.3	113.0

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>流動負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>(資本金+剰余金+繰延収益) ／総資本(資本+負債)×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>資本総額とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100</p> <p>固定資産／ (資本金+剰余金+繰延収益)×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／ 流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>(営業収益-受託工事収益)／(営業費用- 受託工事費用)×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.2	0.2	0.2
	減 価 償 却 率 (%)	3.5	4.1	4.3
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.0	6.2	7.4
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	2.4	1.9	1.6
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	3.0	2.6	2.8
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	4.0	4.6	4.3
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.4	2.0	2.2
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	69.1	62.8	62.8
	企業債利息対給水収益比率 (%)	3.0	3.1	3.3
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	13.0	12.5	12.7

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産 (建設仮勘定を除く)</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事収益)×12</p> <p>(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高)／平均貯蔵品有高</p> <p>平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／ 企業債(固定負債・流動負債)×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／給水収益×100</p> <p>企業債償還元金／給水収益×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利子を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	平成30年度			平成29年度		
	実数	増減 (30-29)	増減率 %	実数	増減 (29-28)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,103	744	0.9	85,359	69	0.1
処理区域内人口 (人)	85,321	762	0.9	84,559	102	0.1
普及率 (%)	99.1	0.0	—	99.1	0.1	—
水洗便所設置済人口 (人)	81,691	860	1.1	80,831	152	0.2
総処理水量 (m ³) (汚水) (雨水)	16,478,401 (15,944,666) (533,735)	△142,477 (△233,616) (91,139)	△0.9 (△1.4) (20.6)	16,620,878 (16,178,282) (442,596)	305,887 (272,422) (33,465)	1.9 (1.7) (8.2)
有収水量 (m ³)	11,018,271	△135,335	△1.2	11,153,606	17,405	0.2
有収率 (%)	69.1	0.2	—	68.9	△1.1	—
職員数 (人)	9	0	0	9	—	—
職員1人当たりの 水洗便所設置済人口 (人)	9,077	96	1.1	8,981	—	—
職員1人当たりの 給水量 (m ³)	1,224,252	△15,038	△1.2	1,239,290	—	—
職員1人当たりの 営業収益 (円)	293,510,254	△3,978,136	△1.3	297,488,390	—	—

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有収水量 / 汚水処理水量 × 100

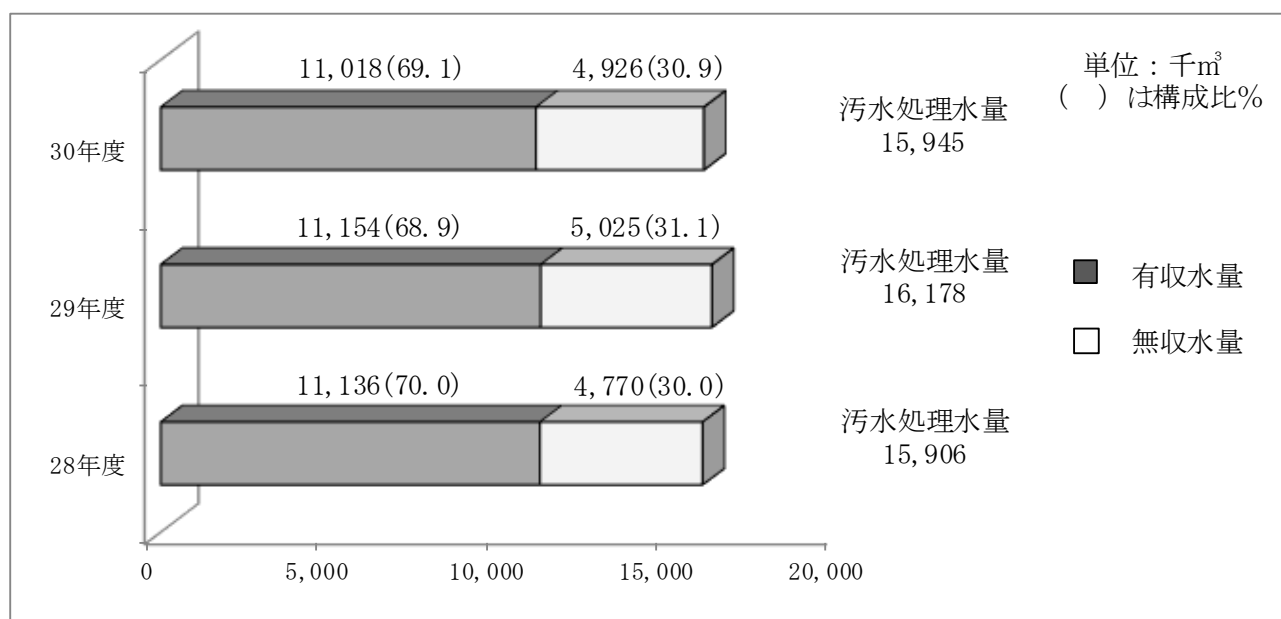
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,321人で762人(0.9%)、水洗便所設置済人口は81,691人で860人(1.1%)それぞれ増加している。

汚水処理水量は、15,944,666 m³で233,616 m³ (△1.4%)、有収水量は11,018,271 m³で135,335 m³ (△1.2%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて0.2ポイント上昇し、69.1%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は 11,018,271 m³で 135,335 m³ (△1.2%)、無収水量は 4,926,395 m³で 98,281 m³ (△2.0%) それぞれ減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額 39 億 8,352 万 5 千円に対し、決算額 38 億 6,549 万 7 千円で、予算額を 1 億 1,802 万 8 千円下回り、97.0%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で 1 億 76 万 4 千円、営業収益で 1,726 万 4 千円それぞれ下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 37 億 4,335 万 7 千円に対し、決算額 36 億 9,830 万 3 千円で 98.8%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 4,505 万 4 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額 35 億 7,561 万 5 千円に対し、決算額 32 億 8,614 万 8 千円で、91.9%の予算執行率となっている。これは、負担金等などで 2 億 8,946 万 7 千円下回ったことによるものである。

資本的支出については、予算額 48 億 7,261 万 4 千円に対し、決算額 45 億 8,101 万 5 千円で 94.0%の予算執行率となっており、建設改良費で 2 億 5,236 万 3 千円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで 3,923 万 6 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表 4 参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 26 億 5,902 万 4 千円に対し、営業費用 29 億 1,195 万 8 千円で 2 億 5,293 万 5 千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 10 億 6,029 万 5 千円に対し、営業外費用 6 億 2,811 万 1 千円で 4 億 3,218 万 3 千円の利益となっている。その結果、経常収支は 1 億 7,924 万 9 千円の利益となっている。

また、本年度の純利益は経常収支と同額で、前年度に比べ 878 万 7 千円（△4.7%）の減少となっている。

収支状況の年次別比較表

(単位：千円、%)

年度 科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (30-29)	
			金額	比率
営業収益 A	2,659,024	2,710,959	△51,935	△1.9
営業費用 B	2,911,958	2,911,229	729	0.0
営業収支 A-B C	△252,935	△200,270	△52,665	△26.3
営業外収益 D	1,060,295	1,140,949	△80,655	△7.1
営業外費用 E	628,111	740,021	△111,909	△15.1
営業外収支 D-E F	432,183	400,928	31,255	7.8
経常収支 C+F G	179,249	200,658	△21,410	△10.7
特別損失 H	0	12,622	△12,622	皆減
純利益 (△純損失) G-H	179,249	188,036	△8,787	△4.7

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は37億1,931万8千円で、その内訳は営業収益26億5,902万4千円、営業外収益10億6,029万5千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて5,193万6千円（△1.9%）の減少となっている。これを科目別にみると、下水道使用料では2,471万5千円（△1.4%）減少し17億3,158万8千円、受託事業収益では1,613万2千円（△48.1%）減少し1,743万1千円、他会計負担金では1,107万5千円（△1.2%）減少し9億916万3千円、その他営業収益では1万2千円（△1.5%）減少し84万2千円となっている。

営業外収益については、8,065万5千円（△7.1%）の減少となっている。これを科目別にみると、雑収益では1,282万6千円（24.5%）増加し6,515万円、長期前受金戻入では156万2千円（0.2%）増加し8億7,922万1千円、建物物件収益では14万4千円（1.0%）増加し1,472万7千円となっているものの、他会計負担金では9,518万6千円（△48.5%）減少し1億119万7千円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は35億4,007万円で、その内訳は営業費用29億1,195万8千円、営業外費用6億2,811万1千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて72万9千円（0.0%）の増加となっている。これを科目別にみると、流域下水道管理費では1,985万4千円（△3.3%）減少し5億8,993万4千円、受託事業費では1,613万2千円（△48.1%）減少し1,743万1千円、業務費では310万4千円（△8.6%）減少し3,282万5千円、普及促進費では14万5千円（△30.0%）減少し33万9千円となっているものの、管渠費では2,205万7千円（20.3%）増加し1億3,047万5千円、総係費では1,464万8千円（30.5%）増加し6,265万5千円、減価償却費では325万9千円（0.2%）増加し20億7,830万円となっている。

営業外費用については、1億1,190万9千円の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出では397万2千円（38.0%）増加し1,443万8千円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では1億1,588万2千円（△15.9%）減少し6億1,367万3千円となっている。

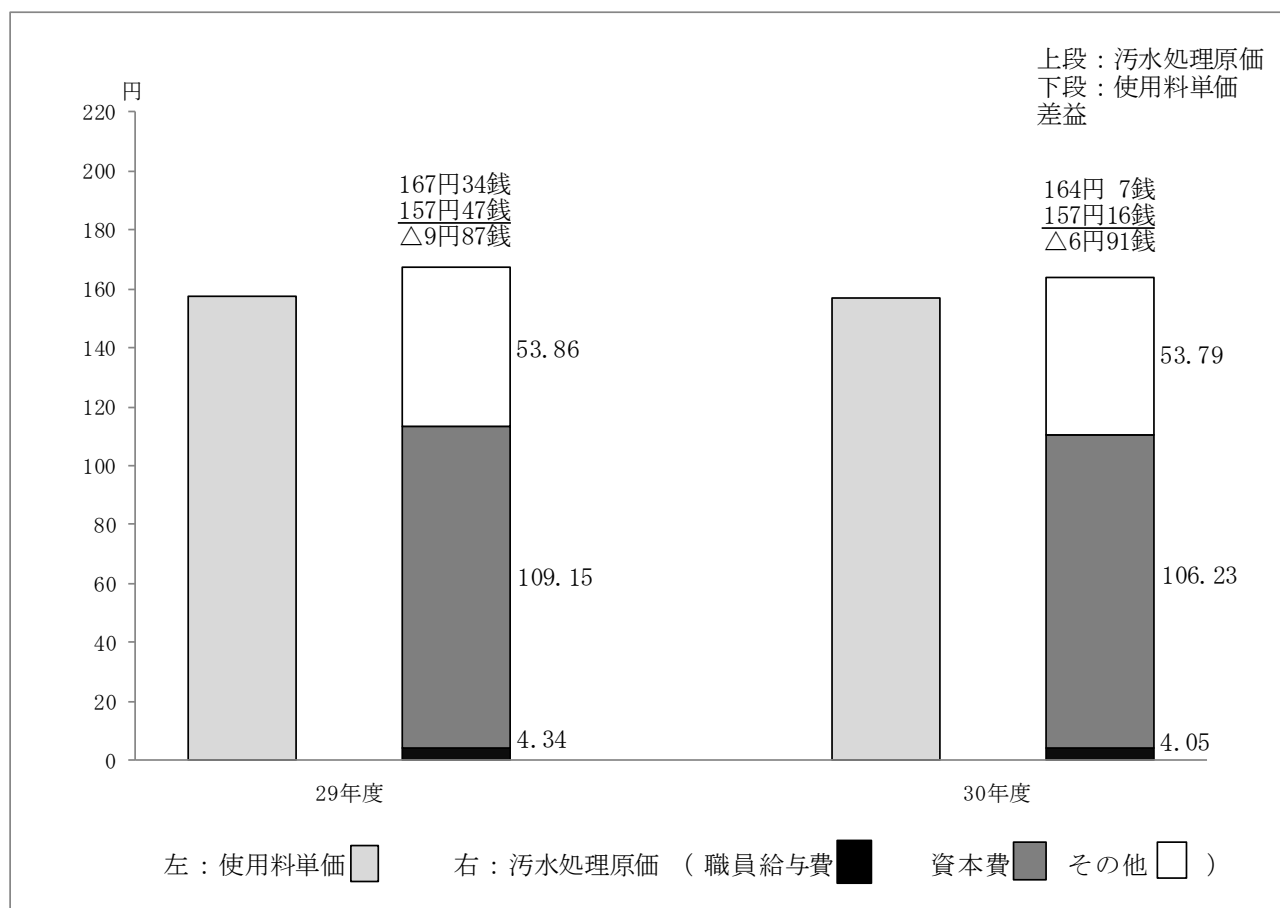
特別損失については、1,262万2千円の皆減となっている。

次に、費用を性質別に構成比でみると、減価償却費用58.7%、物件費その他費用21.9%、金融費用17.3%、人件費2.1%となっている。

また、前年度に比べると、減価償却費用で 325 万 9 千円 (0.2%) 増加したものの、金融費用で 1 億 1,588 万 2 千円 (△15.9%)、物件費その他費用で 975 万 9 千円 (△1.2%)、人件費で 142 万 1 千円 (△1.9%) それぞれ減少となっている。

ウ 原価分析 (別表 7 参照)

汚水処理原価と使用料単価の比較 (1 m³当たり)



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は 1 m³当たり 164 円 7 銭で、その内訳は職員給与費 4 円 5 銭、資本費 106 円 23 銭、その他の費用 53 円 79 銭で、前年度に比べて 3 円 27 銭 (△2.0%) 低下している。これは、資本費で 2 円 92 銭 (△2.7%)、職員給与費で 29 銭 (△6.7%)、その他の費用で 7 銭 (△0.1%) それぞれ低下したためである。

また、使用料単価は 1 m³当たり 31 銭 (△0.2%) 低下して 157 円 16 銭となり、収支としては 6 円 91 銭の差損となっており、公費で補填されている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は32億7,441万6千円で、前年度と比べて2億1,842万8千円(7.1%)増加している。これを科目別にみると、公債費負担金では322万1千円(△23.0%)減少し1,079万8千円、受益者負担金では293万2千円(△34.6%)減少し554万4千円、長期貸付金償還金では36万1千円(△41.3%)減少し51万2千円となっているものの、企業債では9,050万円(4.6%)増加し20億7,580万円、工事負担金では4,801万2千円(54.7%)増加し1億3,585万2千円、他会計補助金では2,325万3千円(6.3%)増加し3億9,060万8千円、国庫補助金では6,290万円(49.1%)増加し1億9,100万円、他会計負担金では27万6千円(0.1%)増加し4億6,430万1千円となっている。

資本的支出の総額については45億3,511万1千円で、2億3,860万7千円(5.6%)増加している。これを科目別にみると、公共下水道整備費では1億2,000万1千円(34.3%)増加し4億6,980万3千円、流域下水道整備費では9,612万7千円(367.6%)増加し1億2,227万9千円、企業債償還金では1,956万円(0.5%)増加し39億4,010万8千円、固定資産取得費では267万4千円の皆増、長期貸付金では24万6千円の皆増となっている。

以上のように、資本的収支は差引き12億6,069万5千円の不足額が生じているが、これは過年度損益勘定留保資金や当年度損益勘定留保資金などで全額補填されている。

資本的收入支出明細書

(単位：千円、%)

年 度 科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増減 (30-29)	
			金 額	比 率
資本的收入 A	3,274,416	3,055,988	218,428	7.1
企業債	2,075,800	1,985,300	90,500	4.6
公債費負担金	10,798	14,019	△3,221	△23.0
受益者負担金	5,544	8,476	△2,932	△34.6
工事負担金	135,852	87,840	48,012	54.7
国庫補助金	191,000	128,100	62,900	49.1
他会計負担金	464,301	464,025	276	0.1
他会計補助金	390,608	367,356	23,253	6.3
長期貸付金償還金	512	873	△361	△41.3
資本の支出 B	4,535,111	4,296,504	238,607	5.6
公共下水道整備費	469,803	349,802	120,001	34.3
流域下水道整備費	122,279	26,153	96,127	367.6
固定資産取得費	2,674	0	2,674	皆増
企業債償還金	3,940,108	3,920,549	19,560	0.5
長期貸付金	246	0	246	皆増
資本の収支 C A-B	△1,260,695	△1,240,515	△20,179	△1.6

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は543億5,114万円で、その内訳は固定資産533億5,706万6千円、流動資産9億9,407万5千円で、前年度に比べて13億3,848万5千円（△2.4%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定などで増加したものの、構築物や施設利用権などで減少したため、13億6,824万円の減少となっている。

流動資産では、現金預金で減少したものの、未収金などで増加したため、2,975万5千円（3.1%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産で減少し、流動資産で増加した結果、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.1ポイント低下し98.2%となっている。

（2）負債

負債の総額は496億1,098万8千円で、その内訳は固定負債250億6,631万7千円、流動負債42億9,863万1千円、繰延収益202億4,604万円で、前年度に比べて15億1,773万4千円（△3.0%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で140万6千円（42.2%）増加したものの、企業債で17億4,908万8千円（△6.5%）減少したため、17億4,768万2千円（△6.5%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金473万5千円となっている。

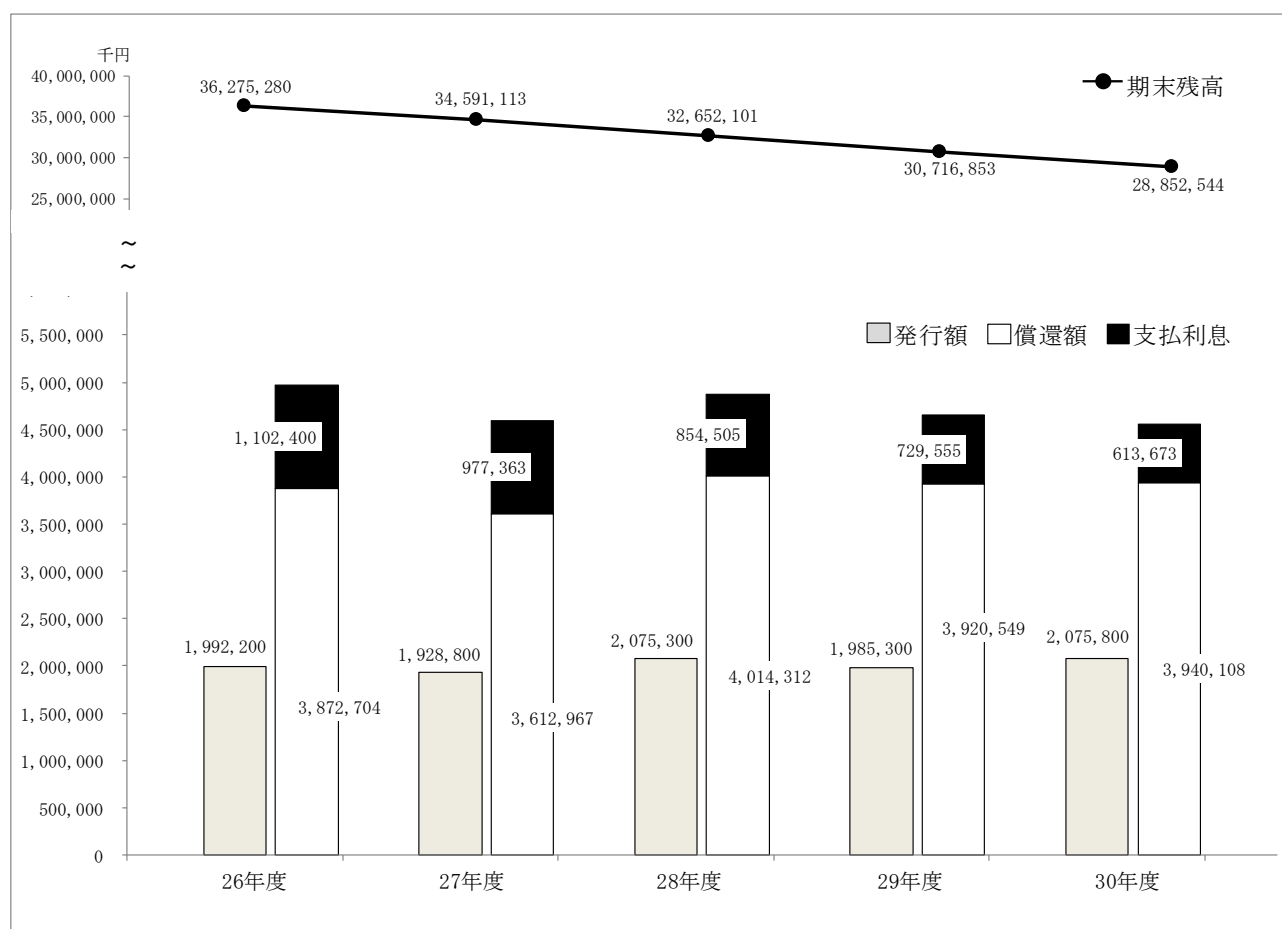
流動負債では、企業債で1億1,522万円（△2.9%）、未払金で4,269万9千円（△7.9%）、引当金で35万8千円（△5.0%）それぞれ減少したため、1億5,827万7千円（△3.6%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は288億5,254万4千円で、前年度に比べて18億6,430万8千円（△6.1%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、3億8,822万5千円（2.0%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発行額	1,992,200	1,928,800	2,075,300	1,985,300	2,075,800
償還額	3,872,704	3,612,967	4,014,312	3,920,549	3,940,108
期末残高	36,275,280	34,591,113	32,652,101	30,716,853	28,852,544
支払利息	1,102,400	977,363	854,505	729,555	613,673



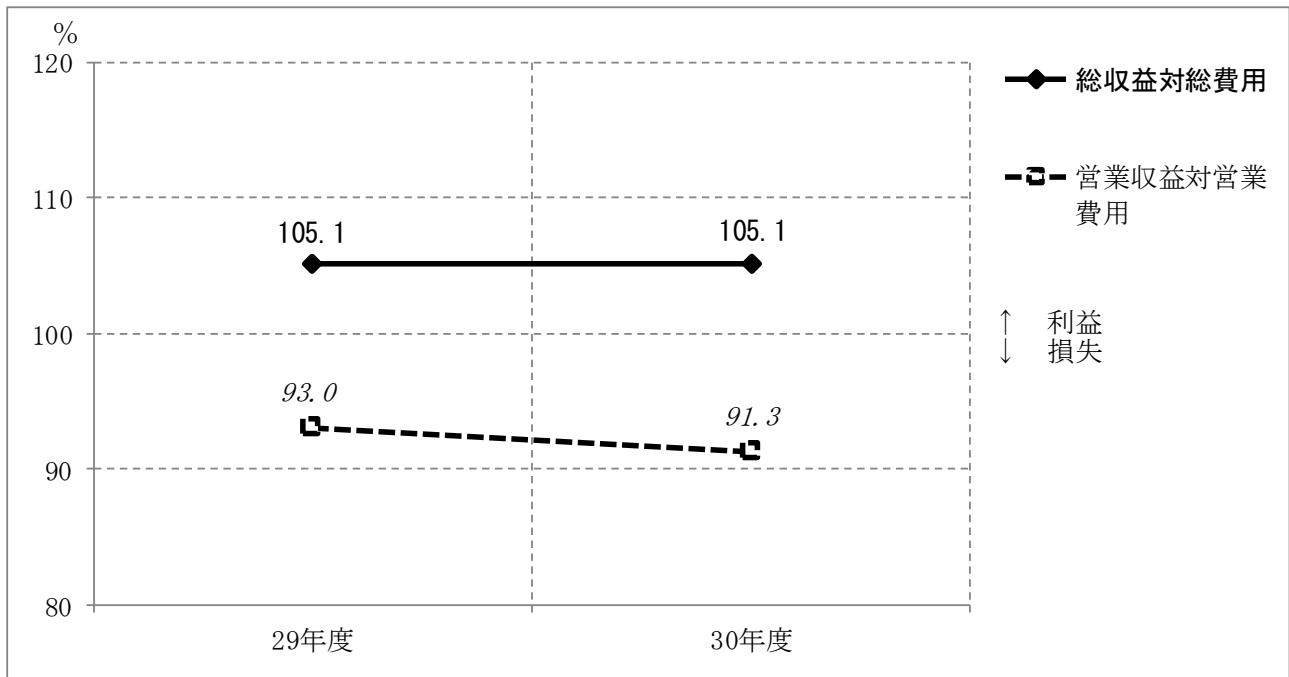
(3) 資 本

資本の総額は47億4,015万3千円で、前年度に比べて1億7,924万9千円(3.9%)増加している。これを科目別にみると、剰余金では1億7,924万9千円(91.0%)増加し3億7,627万3千円となっており、資本金では増減無く43億6,387万9千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は1.7ポイント低下し91.3%、総収益対総費用比率は変動なく105.1%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は23.1%で1.5ポイント、酸性試験比率(当座比率)は23.1%で1.5ポイントそれぞれ上昇しているものの、現金預金比率は12.3%で3.1ポイント低下しており、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は98.2%で0.1ポイント、固定資産対長期資本比率は106.6%で0.2ポイントそれぞれ低下しているものの、長期健全性が保たれているとは言えない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.3%と変動なく低い状況にある。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで12億7,656万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億7,879万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで10億5,357万1千円減少した結果、年度当初に比べて1億5,580万3千円(22.7%)の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	179,249
減価償却費	2,078,300
貸倒引当金の増減額	△102
退職給付引当金の増減額	1,406
賞与引当金の増減額	△358
長期前受金戻入額	△879,221
受取利息及び配当金	△1,277
支払利息及び企業債取扱諸費	613,673
未収金の増減額	5,544
未払金の増減額	△108,252
小計	1,888,962
受取利息及び配当金の受取額	1,277
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△613,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△469,313
無形固定資産の取得による支出	△125,443
国庫補助金による収入	180,598
受益者負担金等による収入	151,892
一般会計からの繰入金による収入	15,938
水洗便所改造資金貸付による支出	△246
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	512
未収金の増減額	△191,000
未払金の増減額	58,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,075,800
一般会計からの繰入金による収入	803,449
企業債の償還による支出	△3,940,108
未払金の増減額	7,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,571
資金の増減額	△155,803
資金の期首残高	684,865
資金の期末残高	529,061

6 むすび

以上が平成30年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1億3,259万円(△3.4%)減少し37億1,931万8千円となった。これは、主に他会計負担金の減少によるものである。収益的支出については、1億2,380万3千円(△3.4%)減少し35億4,007万円となった。これは、支払金利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億7,924万9千円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金を合わせて、3億6,728万4千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により2億1,842万8千円(7.1%)増加し32億7,441万6千円となった。資本的支出については、主に公共下水道整備費の増により2億3,860万7千円(5.6%)増加し45億3,511万1千円となった。その結果、本年度の資本的収支は12億6,069万5千円の不足が生じ、過年度損益勘定留保資金や当年度損益勘定留保資金などで補填されることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により13億3,848万5千円(△2.4%)減少し、543億5,114万円となった。負債の部については、主に固定負債の減により15億1,773万4千円(△3.0%)減少し、496億1,098万8千円となった。資本の部については、剰余金の増により1億7,924万9千円(3.9%)増加し、47億4,015万3千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの法定外繰入を必要とする状況である。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.2ポイント上昇し46.0%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)が上昇し、現金預金比率が低下しているが、数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率は変動なく、営業収益対営業費用比率が低下しており、良好な事業経営とはいえない。

このように、本年度は構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状態にあるとはいえない状況が認められ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。また、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

下水道事業会計は前年度から地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することとなり、経営や資産等の状態を把握できるようになった。令和元年度には「摂津市上下水道ビジョン」と「摂津市下水道事業経営戦略」が策定される予定であるが、今後は、把握した情報も分析に生かし、経営の安定に努めるよう期待するものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9-1、9-2	経営分析表	78

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	86,103	85,359
処 理 区 域 内 人 口 (人)	85,321	84,559
普 及 率 (%)	99.1	99.1
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	81,691	80,831
水 洗 化 率 (%)	95.7	95.6
総 処 理 水 量 (m ³)	16,478,401	16,620,878
┌ 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	15,944,666	16,178,282
└ 雨 水 処 理 水 量 (m ³)	533,735	442,596
有 収 水 量 (m ³)	11,018,271	11,153,606
有 収 率 (%)	69.1	68.9
使 用 料 単 価 (円)	157円16銭	157円47銭
(1m ³ 当たりの使用料)		
汚 水 処 理 原 価 (円)	164円07銭	167円34銭
(1m ³ 当たりの汚水処理費用)		
職 員 数 (人)	9	9
職 員 1 人 当 た り の 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (人)	9,077	8,981
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量 (m ³)	1,224,252	1,239,290
職 員 1 人 当 た り の 営 業 収 益 (円)	293,510,254	297,488,390

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）

平成28年度	増減 (30-29)	増減率 (30-29) ÷ 29	備 考
		%	
85,290	744	0.9	年度末現在
84,457	762	0.9	”
99.0	0.0	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
80,679	860	1.1	年度末現在
95.5	0.1	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
16,314,991	△142,477	△0.9	年間総処理水量
15,905,860	△233,616	△1.4	年間汚水処理水量
409,131	91,139	20.6	年間雨水処理水量
11,136,201	△135,335	△1.2	年間有収水量
70.0	0.2	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
-	△0円31銭	△0.2	下水道使用料／有収水量
-	△3円27銭	△2.0	(総費用-雨水処理費等- 長期前受金戻入相当額 ／有収水量
-	0	0.0	損益勘定所属職員数
-	96	1.1	水洗便所設置済人口 ／職員数
-	△15,038	△1.2	有収水量／職員数
-	△3,978,136	△1.3	(営業収益-受託事業収益) ／職員数

の収益化額のうちの汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	円	円	円
事業収益	3,983,525,000	4,061,246,000	3,865,496,879	4,000,435,593	△118,028,121	△60,810,407
1. 営業収益	2,816,209,000	2,873,071,000	2,798,945,028	2,854,148,585	△17,263,972	△18,922,415
2. 営業外収益	1,167,316,000	1,188,175,000	1,066,551,851	1,146,287,008	△100,764,149	△41,887,992

【支出】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 □(A-B)	
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
	円	円	円	円	円	円
事業費用	3,743,357,000	3,898,804,000	3,698,303,054	3,831,814,860	45,053,946	66,989,140
1. 営業費用	2,999,642,000	3,022,743,000	2,972,053,810	2,971,607,947	27,588,190	51,135,053
2. 営業外費用	737,715,000	849,727,000	726,249,244	847,584,695	11,465,756	2,142,305
3. 特別損失	0	20,334,000	0	12,622,218	0	7,711,782
3. 予備費	6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成30年度	平成29年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
97.0	98.5	△1.9	△3.4	100.0	100.0
99.4	99.3	△2.0	△1.9	70.7	72.4
91.4	96.5	△1.8	△7.0	29.3	27.6

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成30年度	平成29年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.8	98.3	△4.0	△3.5	100.0	100.0
99.1	98.3	△0.8	0.0	80.1	80.4
98.4	99.7	△13.2	△14.3	19.7	19.6
-	62.1	皆減	皆減	-	-
-	-	0.0	-	0.2	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】							
科目	年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	円	円	円
資 本 的 収 入		3,575,615,085	3,374,280,360	3,286,147,843	3,064,136,930	△289,467,242	△310,143,430
1. 企 業 債		2,128,000,000	2,032,300,000	2,075,800,000	1,985,300,000	△52,200,000	△47,000,000
2. 負 担 金 等		290,510,085	239,998,360	163,926,019	118,483,350	△126,584,066	△121,515,010
3. 国 庫 補 助 金		274,100,000	258,100,000	191,000,000	128,100,000	△83,100,000	△130,000,000
4. 他 会 計 負 担 金		486,214,000	464,379,000	464,301,447	464,025,189	△21,912,553	△353,811
5. 他 会 計 補 助 金		396,059,000	378,727,000	390,608,252	367,355,691	△5,450,748	△11,371,309
6. 長 期 貸 付 金 償 還 金		732,000	776,000	512,125	872,700	△219,875	96,700

【支 出】							
科目	年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
		平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
		円	円	円	円	円	円
資 本 的 支 出		4,872,614,000	4,637,950,000	4,581,015,387	4,323,514,239	252,363,000	250,417,000
1. 建 設 改 良 費		930,005,000	714,651,000	640,661,403	402,965,638	252,363,000	250,417,000
2. 企 業 債 償 還 金		3,940,109,000	3,920,549,000	3,940,108,424	3,920,548,601	0	0
3. 長 期 貸 付 金		2,500,000	2,750,000	245,560	0	0	0

〔消費税及び地方消費税込み〕

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成30年度	平成29年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
91.9	90.8	6.0	7.2	100.0	100.0
97.5	97.7	4.7	4.6	59.5	63.2
56.4	49.4	21.0	38.4	8.1	5.0
69.7	49.6	6.2	49.1	7.7	5.8
95.5	99.9	4.7	0.1	13.6	14.1
98.6	97.0	4.6	6.3	11.1	11.9
70.0	112.5	△5.7	△41.3	0.0	0.0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
円	円	%	%	%	%	%	%
39,235,613	64,018,761	94.0	93.2	5.1	6.0	100.0	100.0
36,980,597	61,268,362	68.9	56.4	30.1	59.0	19.1	14.0
576	399	100.0	100.0	0.5	0.5	80.9	86.0
2,254,440	2,750,000	9.8	-	△9.1	皆増	0.1	0.0

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	平成30年度		平成29年度		増減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	2,659,023,528	71.5	2,710,959,246	70.4	△51,935,718	△1.9
(1) 下水道使用料	1,731,587,826	46.6	1,756,303,177	45.6	△24,715,351	△1.4
(2) 他会計負担金	909,162,707	24.4	920,238,179	23.9	△11,075,472	△1.2
(3) 受託事業収益	17,431,245	0.5	33,563,740	0.9	△16,132,495	△48.1
(4) その他営業収益	841,750	0.0	854,150	0.0	△12,400	△1.5
2. 営 業 外 収 益	1,060,294,621	28.5	1,140,949,135	29.6	△80,654,514	△7.1
(1) 他会計負担金	101,197,097	2.7	196,383,295	5.1	△95,186,198	△48.5
(2) 長期前受金戻入	879,220,825	23.6	877,659,096	22.8	1,561,729	0.2
(3) 建物物件収益	14,726,633	0.4	14,582,240	0.4	144,393	1.0
(4) 雑 収 益	65,150,066	1.8	52,324,504	1.4	12,825,562	24.5
小 計(1+2)	3,719,318,149	100.0	3,851,908,381	100.0	△132,590,232	△3.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	3,719,318,149	—	3,851,908,381	—	△132,590,232	—

年度 科目	平成30年度		平成29年度		増減(30-29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	2,911,958,367	82.3	2,911,229,480	79.5	728,887	0.0
(1) 管渠費	130,474,999	3.7	108,418,319	3.0	22,056,680	20.3
(2) 受託事業費	17,431,245	0.5	33,563,740	0.9	△16,132,495	△48.1
(3) 普及促進費	338,640	0.0	483,580	0.0	△144,940	△30.0
(4) 業務費	32,825,002	0.9	35,928,706	1.0	△3,103,704	△8.6
(5) 総係費	62,654,539	1.8	48,006,597	1.3	14,647,942	30.5
(6) 流域下水道 管理費	589,934,229	16.7	609,787,983	16.6	△19,853,754	△3.3
(7) 減価償却費	2,078,299,713	58.7	2,075,040,555	56.6	3,259,158	0.2
2. 営業外費用	628,111,256	17.7	740,020,714	20.2	△111,909,458	△15.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	613,673,157	17.3	729,555,090	19.9	△115,881,933	△15.9
(2) 雑支出	14,438,099	0.4	10,465,624	0.3	3,972,475	38.0
3. 特別損失	0	-	12,622,218	0.3	△12,622,218	皆減
(1) 過年度損益 修正損	0	-	1,288,218	0.0	△1,288,218	皆減
(2) その他特別損失	0	-	11,334,000	0.3	△11,334,000	皆減
小計(1+2+3)	3,540,069,623	100.0	3,663,872,412	100.0	△123,802,789	△3.4
当年度純利益	179,248,526	-	188,035,969	-	△8,787,443	△4.7
合計	3,719,318,149	-	3,851,908,381	-	△132,590,232	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	平成30年度		平成29年度		増減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費	73,854,816	2.1	75,276,056	2.1	△1,421,240	△1.9
給 料	32,085,000	0.9	35,058,816	1.0	△2,973,816	△8.5
手 当	20,368,875	0.6	21,299,150	0.6	△930,275	△4.4
賞 与 引 当 金 額	5,130,000	0.1	5,334,000	0.1	△204,000	△3.8
法 定 福 利 費	10,199,144	0.3	10,255,049	0.3	△55,905	△0.5
報 酬	3,931,200	0.1	0	-	3,931,200	皆増
退 職 給 付 費	2,140,597	0.1	3,329,041	0.1	△1,188,444	△35.7
2. 物 件 費	759,803,838	21.5	760,912,869	20.8	△1,109,031	△0.1
賃 金	2,242,570	0.1	0	-	2,242,570	皆増
旅 費	105,562	0.0	139,360	0.0	△33,798	△24.3
被 服 費	28,250	0.0	62,700	0.0	△34,450	△54.9
備 消 耗 品 費	264,316	0.0	291,060	0.0	△26,744	△9.2
燃 料 費	220,355	0.0	172,895	0.0	47,460	27.5
光 熱 水 費	2,122,648	0.1	2,149,866	0.1	△27,218	△1.3
印 刷 製 本 費	108,970	0.0	35,850	0.0	73,120	204.0
通 信 運 搬 費	166,012	0.0	155,510	0.0	10,502	6.8
委 託 料	105,650,730	3.0	76,977,831	2.1	28,672,899	37.2
使 用 料	4,594	0.0	0	-	4,594	皆増
賃 借 料	105,182	0.0	49,065	0.0	56,117	114.4
修 繕 費	34,928,182	1.0	31,503,691	0.9	3,424,491	10.9
工 事 請 負 費	3,281,000	0.1	14,512,000	0.4	△11,231,000	△77.4
原 材 料 費	6,835,100	0.2	9,997,810	0.3	△3,162,710	△31.6
負 担 金	602,010,790	17.0	621,846,593	17.0	△19,835,803	△3.2
補 助 金	115,000	0.0	135,000	0.0	△20,000	△14.8
報 償 費	223,640	0.0	348,580	0.0	△124,940	△35.8
研 修 費	218,114	0.0	280,711	0.0	△62,597	△22.3

年 度 節 別	平成30年度		平成29年度		増減(30-29)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
厚 生 費	98,100	0.0	108,000	0.0	△9,900	△9.2
会 費 負 担 金	302,730	0.0	303,510	0.0	△780	△0.3
保 險 料	234,193	0.0	298,637	0.0	△64,444	△21.6
公 課 費	37,800	0.0	44,200	0.0	△6,400	△14.5
貸倒引当金繰入額	500,000	0.0	1,500,000	0.0	△1,000,000	△66.7
3. 減 価 償 却 費	2,078,299,713	58.7	2,075,040,555	56.6	3,259,158	0.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,758,108,760	49.7	1,755,372,656	47.9	2,736,104	0.2
無形固定資産 減 価 償 却 費	320,190,953	9.0	319,667,899	8.7	523,054	0.2
4. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	613,673,157	17.3	729,555,090	19.9	△115,881,933	△15.9
企 業 債 利 息	613,673,157	17.3	729,555,052	19.9	△115,881,895	△15.9
一 時 借 入 金 利 息	0	-	38	0.0	△38	皆減
5. 雑 支 出	14,438,099	0.4	10,465,624	0.3	3,972,475	38.0
そ の 他 雑 支 出	2,182,859	0.1	331,776	0.0	1,851,083	557.9
消 費 税 雑 支 出	12,255,240	0.3	10,133,848	0.3	2,121,392	20.9
6. 特 別 損 失	0	-	12,622,218	0.3	△12,622,218	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	1,288,218	0.0	△1,288,218	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	-	11,334,000	0.3	△11,334,000	皆減
合 計	3,540,069,623	100.0	3,663,872,412	100.0	△123,802,789	△3.4

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%
人件費	73,854,816	2.1	75,276,056	2.1
金融費用	613,673,157	17.3	729,555,090	19.9
減価償却費用	2,078,299,713	58.7	2,075,040,555	56.6
物件費用 その他費用	774,241,937	21.9	784,000,711	21.4
┌ 修繕費用	34,928,182	1.0	31,503,691	0.9
└ 負担金	602,010,790	17.0	621,846,593	17.0
└ その他	137,302,965	3.9	130,650,427	3.6
合計	3,540,069,623	100.0	3,663,872,412	100.0

増減(30-29)	
金 額	比 率
円	%
△1,421,240	△1.9
△115,881,933	△15.9
3,259,158	0.2
△9,758,774	△1.2
3,424,491	10.9
△19,835,803	△3.2
6,652,538	5.1
△123,802,789	△3.4

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目	年 度	平成30年度		
		金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		44,596,465	4 05	2.5
資 本 費		1,170,511,258	106 23	64.8
┌ 支 払 利 息 等		335,424,956	30 44	18.6
└ 減 価 償 却 費		835,086,302	75 79	46.2
そ の 他 の 費 用		592,630,373	53 79	32.8
┌ 修 繕 費		18,807,766	1 71	1.0
└ 負 担 金		479,887,309	43 55	26.5
└ そ の 他		93,935,298	8 53	5.2
小 計		1,807,738,096	164 07	100.0
雨 水 処 理 費 等		994,714,587		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		737,616,940		
合 計		3,540,069,623		
有 収 水 量		11,018,271 m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

平成29年度			増減(30-29)	
金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
48,381,630	434	2.6	△3,785,165	△029
1,217,376,375	10915	65.2	△46,865,117	△292
386,402,992	3464	20.7	△50,978,036	△420
830,973,383	7450	44.5	4,112,919	129
600,732,237	5386	32.2	△8,101,864	△007
15,774,939	141	0.8	3,032,827	030
515,938,788	4626	27.6	△36,051,479	△271
69,018,510	619	3.7	24,916,788	234
1,866,490,242	16734	100.0	△58,752,146	△327
1,056,651,291				
740,730,879				
3,663,872,412				
11,153,606m ³				

化額のうち(汚水分以外)を除く。

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	平成30年度		平成29年度		開始		増減(30-29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	54,351,140,376	100.0	55,689,625,621	100.0	56,883,091,294	100.0	△1,338,485,245	△2.4
1. 固定資産	53,357,065,829	98.2	54,725,305,965	98.3	56,425,264,099	99.2	△1,368,240,136	△2.5
(1) 有形固定資産	46,255,138,145	85.1	47,428,364,096	85.2	48,833,934,371	85.8	△1,173,225,951	△2.5
① 土地	404,883,420	0.7	404,883,420	0.7	404,883,420	0.7	0	0.0
② 建物	20,417,796	0.0	21,607,846	0.0	22,797,896	0.0	△1,190,050	△5.5
③ 構築物	45,299,841,757	83.3	46,777,526,803	84.0	48,374,733,811	85.0	△1,477,685,046	△3.2
④ 機械及び装置	13,033,084	0.0	14,968,422	0.0	16,903,760	0.0	△1,935,338	△12.9
⑤ 車両運搬具	19,850	0.0	109,167	0.0	198,484	0.0	△89,317	△81.8
⑥ 工具、器具及び備品	2,674,000	0.0	0	-	0	-	2,674,000	皆増
⑦ 建設仮勘定	514,268,238	0.9	209,268,438	0.4	14,417,000	0.0	304,999,800	145.7
(2) 無形固定資産	7,098,491,419	13.1	7,293,239,039	13.1	7,586,754,198	13.3	△194,747,620	△2.7
① 地上権	2,029,084	0.0	2,705,444	0.0	3,381,804	0.0	△676,360	△25.0
② 施設利用権	7,096,462,335	13.1	7,290,533,595	13.1	7,583,372,394	13.3	△194,071,260	△2.7
(3) 投資その他の資産	3,436,265	0.0	3,702,830	0.0	4,575,530	0.0	△266,565	△7.2
① 長期貸付金	3,436,265	0.0	3,702,830	0.0	4,575,530	0.0	△266,565	△7.2
2. 流動資産	994,074,547	1.8	964,319,656	1.7	457,827,195	0.8	29,754,891	3.1
(1) 現金預金	529,061,229	1.0	684,864,656	1.2	159,377,309	0.3	△155,803,427	△22.7
(2) 未収金	472,411,411	0.9	286,955,000	0.5	298,449,886	0.5	185,456,411	66.4
(3) 貸倒引当金	△7,398,093		△7,500,000		0		101,907	
合計	54,351,140,376	100.0	55,689,625,621	100.0	56,883,091,294	100.0	△1,338,485,245	△2.4

年度 科目	平成30年度		平成29年度		開始		増減(30-29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	49,610,987,665	91.3	51,128,721,436	91.8	52,510,223,078	92.3	△1,517,733,771	△3.0
3. 固定負債	25,066,316,611	46.1	26,813,998,485	48.1	28,731,552,869	50.5	△1,747,681,874	△6.5
(1) 企業債	25,061,581,158	46.1	26,810,669,444	48.1	28,731,552,869	50.5	△1,749,088,286	△6.5
(2) 引当金	4,735,453	0.0	3,329,041	0.0	0	-	1,406,412	42.2
① 退職給付引当金	4,735,453	0.0	3,329,041	0.0	0	-	1,406,412	42.2
4. 流動負債	4,298,631,469	7.9	4,456,908,297	8.0	4,074,734,936	7.2	△158,276,828	△3.6
(1) 企業債	3,790,963,286	7.0	3,906,183,424	7.0	3,920,548,600	6.9	△115,220,138	△2.9
(2) 未払金	500,916,183	0.9	543,614,873	1.0	154,186,336	0.3	△42,698,690	△7.9
(3) 引当金	6,752,000	0.0	7,110,000	0.0	0	-	△358,000	△5.0
① 賞与引当金	6,752,000	0.0	7,110,000	0.0	0	-	△358,000	△5.0
5. 繰延収益	20,246,039,585	37.3	19,857,814,654	35.7	19,703,935,273	34.6	388,224,931	2.0
(1) 長期前受金	22,002,866,496		20,735,473,750		19,703,935,273		1,267,392,746	
		37.3		35.7		34.6		2.0
(2) 収益化累計額	△1,756,826,911		△877,659,096		0		△879,167,815	
資本合計(6+7)	4,740,152,711	8.7	4,560,904,185	8.2	4,372,868,216	7.7	179,248,526	3.9
6. 資本金	4,363,879,212	8.0	4,363,879,212	7.8	4,363,879,212	7.7	0	0.0
7. 剰余金	376,273,499	0.7	197,024,973	0.4	8,989,004	0.0	179,248,526	91.0
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	367,284,495	0.7	188,035,969	0.3	0	-	179,248,526	95.3
① 当年度未処分利益剰余金	367,284,495	0.7	188,035,969	0.3	0	-	179,248,526	95.3
合計	54,351,140,376	100.0	55,689,625,621	100.0	56,883,091,294	100.0	△1,338,485,245	△2.4

別表 9-1

経営分析表

区 分		年 度	
		平成30年度	平成29年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	98.2	98.3
	流動資産構成比率(%)	1.8	1.7
	固定負債構成比率(%)	46.1	48.1
	流動負債構成比率(%)	7.9	8.0
	自己資本構成比率(%)	46.0	43.8
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	106.6	106.8
	固 定 比 率(%)	213.5	224.1
	流 動 比 率(%)	23.1	21.6
	酸性試験比率(%)	23.1	21.6
	現金預金比率(%)	12.3	15.4
収 益 率	総資本利益率(%)	0.3	0.3
	総収益対総費用比率(%)	105.1	105.1
	営業収益対営業費用比率(%)	91.3	93.0

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>流動負債／総資本(資本+負債)×100</p> <p>(資本金+剰余金+繰延収益) ／総資本(資本+負債)×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>資本総額とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／ (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100</p> <p>固定資産／ (資本金+剰余金+繰延収益)×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>(現金預金+(未収金-貸倒引当金))／ 流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>(営業収益-受託事業収益)／(営業費用- 受託事業費用)×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)		0.0	0.0
	減 価 償 却 率 (%)		3.8	3.7
	未 収 金 回 転 率 (回)		7.0	9.3
	未 収 金 回 転 期 間 (月)		1.7	1.3
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)		2.1	2.4
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)		189.6	188.9
	企業債利息対使用料比率 (%)		35.4	41.5
	企業債償還元金対使用料比率 (%)		227.5	223.2

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産 (建設仮勘定を除く)</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事収益)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／ 企業債(固定負債・流動負債)×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／下水道使用料×100</p> <p>企業債償還元金／下水道使用料×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表に示された有利子負債と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>